様式第１号

家賃調査表

建物所在地																		
建物所有者の住所																		
法人を代表する者の住所																		

調査者		調査年月日	
建物所有者の氏名		番号	
法人を代表する者の氏名			

部屋番号	借家（間）人の氏名	借家・借間の別	入居開始日	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	年月	家賃収入額（年額）	特記事項
				家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）	家賃（円）		

※細則第17-2第4項なお書きの期間（以下「家賃欠収期間」という。）を加算する場合は、特記事項欄に「借家人の退去日」及び「家賃欠収対象期間」を記載すること。
※家賃は消費税等抜家賃とする。

様式第2号

算定年月日		算定者	
採用単価		消費税等相当額の補償の要否	

家賃減収補償金算定書

¥．－

建物番号		建物所在地		建物所有者の住所	
移転工法		移転工事期間		自用地・借地の別	取得・使用の別	建物所有者の氏名	

部屋番号	借家(間)人の氏名	借家・借間の別	①家賃収入額(年額)	②従前の建物の家賃(月額) ①/12	③管理費及び修繕費相当額 α≦0.1 (②×α)	④工事期間(月)	⑤準備期間(月)	⑥細則第17-2第4項なお書きにより該当する期間(月)	⑦補償期間(月) (④+⑤+⑥)	土地を使用する場合		⑩補償額 ((②-③)×⑦ +⑧-⑨)	摘要
										⑧更新料相当額	⑨使用期間における地代補償額		
合計													

※1 ⑧の更新料相当額は、現契約において更新料の規定があり、かつ土地の使用期間中に更新期間が到来する場合に計上する。

※2 ⑨使用期間における地代補償額は、被補償者が借地権者(建物所有者)である場合は借地権者に対して支払われる地代補償額を計上する。